



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 荻原 孝志 (TEL) 028-633-1241
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	33,586	△5.6	3,557	△32.1	1,515	△57.9
2023年3月期第3四半期	35,583	12.5	5,240	20.0	3,600	9.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △4,956百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △16,190百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	14.64	—
2023年3月期第3四半期	34.72	34.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,358,776	149,285	4.4
2023年3月期	3,279,153	154,878	4.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 147,749百万円 2023年3月期 153,413百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△9.3	3,700	△26.9	2,000	△24.6	19.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	109,608,000株	2023年3月期	109,608,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,035,506株	2023年3月期	6,068,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	103,558,496株	2023年3月期3Q	103,719,796株

（注）当行は株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託に保有する当行株式（2023年3月期末 1,555,000株、2024年3月期第3四半期末 1,521,400株）を含めて記載しております。

また、期中平均株式数については、当該信託に保有する当行株式の期中平均株式数（2023年3月期 975,602株、2024年3月期第3四半期 1,535,450株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。